

平成28年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

少子高齢化やグローバル化の進展など、教育を取り巻く社会情勢は大きく変化しています。また、教育格差と貧困の連鎖、子どもたちの安全確保への対応などの諸課題もクローズアップされています。このような情勢の変化やさまざまな課題がある中、三重の子どもたちには、生きる喜びを感じながら、志を持って夢を実現させていく力や、他者と支え合いながら、社会を創っていく力を育てていく必要があります。こうした力の育成に加え、いじめや暴力行為の防止、児童生徒の安全・安心の確保などの課題の解決に向けて、学校の組織力を高めるとともに、家庭や地域と一体となって取り組むことが求められています。

教育委員会では、このような認識のもと、平成28年度は、次の5項目について重点的に取り組むこととし、予算編成にあたりました。

(1) 学力の向上

平成27年度全国学力・学習状況調査の結果は、これまでの取組の効果もあり、小中学校ともに改善の兆しが見られました。また、無解答率も前回と比べ全国との差が小中学校の全教科で大幅に改善しました。

引き続き、市町教育委員会と連携し、学校において着実に学力の向上を図る取組を進めるとともに、子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感できるよう、教職員の授業力の向上と地域の教育力を活用した取組の充実を図ります。

また、平成24年度から実施してきた「みえの学力向上県民運動」の検証を踏まえ、学校・家庭・地域が一体となった学力向上の取組を一層充実します。

(2) グローバル人材の育成

子どもたちが、自らの考えを発信し課題解決に向けて取り組む機会の充実や、地域への愛着を深め、社会に参画する力の育成を図るとともに、小学校段階からの英語教育の充実や英語使用環境の創出等の取組を進めることにより、将来のグローバルリーダーとして主体的に行動する力の育成や英語コミュニケーション力の向上を図ります。

(3) 特別支援教育の推進

「三重県特別支援教育推進基本計画」に基づき、早期からの一貫した教育支援体制や特別支援学校の施設の整備を図るとともに、障がいのある子どもたちの自立と社会参画に向けた取組を進めるなど、児童生徒の教育的ニーズに応じた特別支援教育をハード・ソフトの両面から総合的に推進します。

(4) 子どもの体力向上

就学前から高等学校まで、子どもたちの発達段階に応じた体力向上に向けた学校等の取組を支援するとともに、運動部活動の充実・支援および平成30年度全国高等学校

総合体育大会の開催準備を進めることにより、学校における体育・スポーツ活動を普及・振興し、子どもたちが生涯にわたって運動に親しむ習慣を育み、運動能力を向上させます。

(5) 安心して学ぶことができる環境づくり

いじめや暴力行為、不登校等や貧困の連鎖などの課題に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を学校へ効果的に配置・派遣するとともに、高等学校等での教育費の負担軽減や学校における防災教育・防災対策の充実などを図ることにより、子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを推進します。

2 主な重点項目

(1) 学力の向上

① みえの学力向上県民運動推進事業 2,963千円

子どもたちが主体的に学び、自信と意欲、高い志を持って社会を創造していく力を身につけられるよう、学校・家庭・地域が一体となり学力向上に向けた具体的、実践的な取組の充実を図ります。

また、学力との相関があるとされる生活習慣や読書習慣等の家庭での確立に向け、PTAと連携してチェックシートを活用し、県内一斉の集中取組期間を設けて取り組みます。

② (一部新) 学力向上支援事業 43,553千円

「わかる授業」の実現のため、効果的な少人数指導（習熟度別少人数指導、チーム・ティーチング等）のあり方について、実践的な研究を行い、その取組の成果を県内小中学校へ普及することをおして、各学校における授業改善を促進し、児童生徒の学力の向上を図ります。

また、県内全小中学校において、全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェックおよびワークシートの3点セット等を効果的に活用することにより、児童生徒の状況をきめ細かく把握し、「わかる授業」のための組織的かつ継続的なPDCAサイクルの確立を図ります。

③ (新) 授業改善サイクル促進事業 14,008千円

全国学力・学習状況調査やみえスタディ・チェックの自校採点集計結果等を速やかに学校に提供し、早期からの授業改善のPDCAサイクルの確立を促進するためのシステムを構築します。

また、全国学力・学習状況調査やみえスタディ・チェックから明らかになった課題に対応したワークシートを提供することにより、児童生徒一人ひとりの達成感に結びつけ、学習意欲の向上を図ります。

- ④ 少人数教育推進事業 1,473,048 千円
- 国の制度による小学校1年生の35人学級編制のもと、本県独自の取組である小学校1、2年生での30人学級（下限25人）および中学校1年生での35人学級（下限25人、実情に応じて2年生あるいは3年生に弾力的に振替可）を継続するとともに、国の定数を活用し、引き続き小学校2年生の36人以上学級の解消を図ります。
- また、小中学校において、ティーム・ティーチングや習熟度別など学力向上に向けた少人数授業などを実施するための教員配置（小学校：定数40人、非常勤185人、中学校：定数12人、非常勤50人）を継続し、各学校の実情に応じた学力向上の取組を支援するなど、きめ細かな教育を推進します。
- ⑤ 教職員研修事業 37,074 千円
- 経験年数や職種に応じた悉皆研修、教職経験の異なる教員の相互研さんによる授業実践研修、授業改善をめざした教科等研修、情報機器活用等の多様な教育課題対応に向けた研修等を実施し、教職員の授業力や専門性の向上を図ります。
- また、学校マネジメントの浸透・定着を図るため、新任管理職へのマネジメント研修を通じて学校、教職員を支援します。
- ⑥ （一部新）三重県型コミュニティ・スクール構築事業 20,347 千円
- 地域の実情に応じた三重県型コミュニティ・スクールを構築し、地域住民等が学校運営や教育活動に参画・協働する仕組みの導入を図ります。また、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていなかったりする児童生徒を対象とした「地域未来塾」による学習支援を推進します。
- ⑦ 土曜日等の教育活動推進事業 3,752 千円
- 土曜日の授業や土曜学習等の効果的な活用を図るため、カリキュラムの開発、外部人材等による取組を支援するとともに、その成果を普及します。
- また、市町が実施する、大学生や教員経験者等の地域住民による子どもの学力向上や体験活動に関する学校支援活動への支援を行います。
- ⑧ （一部新）小中学校指導業務運営活動費 4,946 千円
- 学力向上や教科指導について、小規模な市町教育委員会に地域できめ細かな支援を行うため、県内3か所に「教育支援事務所」を設置し、本庁と教育支援事務所が連携して、市町教育委員会および小中学校を訪問し、指導・助言を行います。
- ⑨ 名張青峰高等学校整備費 64,462 千円
- 名張青峰高等学校において教育活動を行うにあたり必要なICT機器等の学習環境の整備を進めます。

(2) グローバル人材の育成

① 世界へはばたく高校生育成支援事業

33,373 千円

グローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、異なる文化・伝統に立脚する人々と共生できる能力・態度や、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し、研究に取り組み、成果等を発表するために必要な思考力・判断力・表現力を培うため、若者のネットワークの構築、留学や海外研修の促進、英語キャンプの開催、第10回国際地学オリンピック日本大会の開催等を行います。

② 英語コミュニケーション力向上事業

5,537 千円

国内外で活躍する人材を育成するため、英語運用能力の育成、とりわけ小学校段階からの英語教育を充実させるとともに、中学校における英語教育との連続性を意識した小中学校における英語指導法を構築します。

③ グローバル教育教職員研修推進事業

2,745 千円

「グローバル三重教育プラン」等に基づき、英語によるコミュニケーション能力を有し、グローバル化に対応した人材の育成を図るため、英語教育に携わるすべての教員の英語力向上、子どもたちの課題解決力、コミュニケーション力を育成する教員の実践的指導力の向上をめざす研修を実施します。

④ (新) みえの担い手育成推進事業

58,427 千円

地域社会に参画する能力と態度を備え、将来地域社会で活躍しようとする意欲のある児童生徒を育成するため、組織的・系統的なキャリア教育の充実・改善への支援、地域の魅力ある職場や仕事等を知る機会の創出、外部人材を活用した就業体験の拡充等を行います。

また、新規高等学校卒業者が就職した職場に定着できるよう、個別の支援が必要な高校生の職場実習、外部人材を活用した就職支援・職場定着支援等を行います。

⑤ (新) 未来を拓く職業人育成事業

29,216 千円

地域への愛着や絆を深め、地域社会で活躍しようとする意識を持った高校生や、グローバルな視点を身に付けた次代の専門的職業人を育成するため、地域の活性化に高校生が積極的に参画する取組、三重の食材を生かした商品開発、各種競技会への挑戦等を支援します。

⑥ (新) 専攻科設置準備事業

73,895 千円

県立工業高等学校への専攻科設置に必要な学習環境を整備するための準備を進めるとともに、産業界のニーズを踏まえた教育課程等について検討を進めます。

(3) 特別支援教育の推進

① 早期からの一貫した教育支援体制整備事業 18,557千円

発達障がいを含む特別な支援を必要とする幼児児童生徒について一貫した支援を行うため、パーソナルカルテの活用を促進するとともに、発達障がい支援員3名による巡回相談等を実施し、支援体制の充実を図ります。また、通級による指導担当教員等の専門性の向上を図る研修を実施します。

② 特別支援学校就労推進事業 13,230千円

企業経験豊かなキャリア教育マネージャー1名およびキャリア教育サポーター4名を配置し、生徒本人の適性と職種のマッチングを図り、関係機関、企業等と連携して、業務内容を支援方法とともに企業に提案する職場開拓を行います。

また、特別支援学校において計画的・組織的なキャリア教育を推進するため、キャリア教育プログラムの作成を進めるとともに、企業等と連携した技能検定を実施します。

③ 特別支援学校施設建築費 3,779,598千円

特別支援学校東紀州くろしお学園（本校）、三重県立子ども心身発達医療センター併設特別支援学校、松阪地域特別支援学校（仮称）の整備のほか、既存施設の老朽化対策など教育環境向上のための整備等を進めます。

④ 特別支援学校学習環境等基盤整備事業 202,001千円

特別支援学校東紀州くろしお学園（本校）、三重県立子ども心身発達医療センター併設特別支援学校、松阪地域特別支援学校（仮称）の建設に対応するため、備品等の整備を進めます。

(4) 子どもの体力向上

① (一部新) みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業 20,670千円

就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた体力向上に向けた学校等の取組を支援します。

元気アップコーディネーターを配置し、体力向上に向けたPDC Aサイクル（プランの作成、1学校1運動の取組、結果分析、改善）が確立するよう、学校の取組を支援します。

また、元気アップパートナーを幼稚園・認定こども園・保育所・小学校へ派遣し、運動能力向上に向けた取組を支援します。

さらに、「みえ子どもの親子元気アップ教室」を開催し、就学前の子どもとその保護者に対して遊びを通じた運動機会を増やすなど、家庭における体力の向上に向けた気運の醸成を図ります。

② (一部新) みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業 21,438 千円

高等学校および体力向上重点市町の中学校の運動部活動を中心に、専門性を有する地域のスポーツ指導者を運動部活動サポーターとして派遣し、運動部活動の裾野拡大と充実を図ります。また、スポーツ医科学等の先進的な知見を有する外部指導者の活用により、中・高等学校の運動部活動における指導の工夫改善を進めるとともに、指導者を対象とした研修会を開催し、指導力の向上を図ります。

③ 平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業 52,033 千円

平成30年度に東海ブロックで開催する全国高等学校総合体育大会で、本県は大会の幹事県として、総合開会式および15種目を開催します。

そのため、本県実行委員会を中心に、関係機関・団体との連絡・調整を行い、開催準備を円滑に推進します。

また、大会の開催に向けて、高等学校の運動部活動を活性化させるために、備品等の環境整備を進めるとともに、開催準備に携わる教員の負担軽減を図り、円滑な運動部活動が継続できるよう外部指導者を派遣します。

(5) 安心して学ぶことができる環境づくり

① スクールカウンセラー等活用事業 247,573 千円

いじめや暴力行為、不登校等や、貧困の連鎖などの課題に対応するため、スクールカウンセラーを県内の全中学校区に配置するとともに、県立高校6校を拠点にスクールソーシャルワーカーがモデル中学校区を巡回して、スクールカウンセラーとのチーム支援を行う等により、学校の相談体制の充実と関係機関との一層の連携を図り、多様な背景による問題の解決に取り組みます。

② インターネット社会を生き抜く力の育成事業 2,254 千円

ネット検定(仮称)を実施することにより、児童生徒の情報に関するモラルや能力、理解度を向上させます。また、ネット上での不適切な書き込み等の検索、監視等を行うほか、県内各地で保護者を対象としたネット啓発講座を開催します。

③ 高校生等教育費負担軽減事業 4,068,398 千円

就学支援金や高校生等奨学給付金等を支給し、高等学校等における教育費負担の軽減を図ります。

④ (一部新) 学校防災推進事業 15,971 千円

南海トラフ地震や近年激化の様相をみせる集中豪雨などの自然災害の発生に備え、学校における防災教育・防災対策の充実を図るため、風水害の記述を充実するなどした改訂版防災ノートを配付するとともに、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学习を実施します。

⑤ 校舎その他建築費

424,822 千円

県立高等学校の施設について、屋内運動場等の天井等落下防止対策、老朽化対策など防災機能の充実、教育環境向上のための整備等を進めます。

3 事業の見直し

	事業本数	事業費
廃止	7本	▲81,486千円
リフォーム	9本	▲26,901千円
休止	0本	－千円
合計	16本	▲108,387千円

